

参議院議員 2012 年新年号 Shin-ya新聞 - サプリー

皆様、新年明けましておめでとうございます。改めまして東日本大震災で被災された方々にお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた皆様に対しまして心よりご冥福をお祈り申し上げます。



昨年は人と人、地域と地域の繋がり・絆を再認識した年でした。本年は震災からの復興を最大かつ最優先の課題とし、「社会保障と税の一体改革」を成し遂げ、国際戦略・地域活性化総合特区などを含む「新成長戦略」を推進し、日本再生元年として諸課題に取り組んでまいります。

全世代型社会保障への転換

「社会保障と税の一体改革」とは、全世代型社会保障への転換と安定財源確保のことです。年齢ごとの現状の負担と給付の関係を見ると、20 歳代から 50 歳代にかけて負担の大きさに比べて圧倒的に少ない給付が子育て世代に閉塞感を生み、将来への不安を増大させています。人口減少社会においては、従来型の現役世代のみで子どもや高齢者を支える仕組みは持続不可能です。ほんの 20 年前、社会保障といえば年金のことでした。それが高齢化と科学技術の進歩によって医療・介護費用の増大が課題となり、さらに規制緩和とバブルの崩壊で雇用対策が重要となり、加えて子育て支援対策が日本の将来にとって最重要の社会保障となりました。まさに全世代に対応しなければならないのです。

年金は制度ごとにある格差と基礎年金が本来もっているはずの最低保障機能が不十分であることを是正しなければなりません。「所得比例年金」と「最低保障年金」の組み合わせからなる年金制度への一元化です。現在の制度と新制度の併用期間、つまり移行期にも最低保障機能は高めなければなりません。基礎年金国庫負担 2 分の 1 を恒久化し、高所得者の年金給付を見直すとともに、低所得者への加算、障害・遺族基礎年金への加算、受給資格期間の短縮、産休期間中の保険料負担免除、短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大などを行います。

入院医療の機能分化・強化と連携を強め、在宅医療・介護を充実させます。在宅とは決して自宅だけを意味するものではありません。住んでいる場所で医療や介護が提供されることが重要だと考えます。医療や介護の質を高めるには本人・家族の意志を尊重し、予防に重点を置きながらチームで支えることが大切です。今年の診療報酬・介護報酬同時改定ではこの趣旨にのっとり改革を進めています。

政権交代後 2 年経って、医療・介護・福祉分野で 62 万人、教育・学習支援分野で 24 万人の雇用が創出されました。健康寿命世界一の自負を持って世界が注目するこの分野で世界をリードするべきです。人口が減少していく中で、大切な未来を担う子どもたちを社会で育む気持ちを持たなければなりません。保育所、放課後児童クラブの整備とあいまって、義務教育終了までの子どものための手当はやはり重要です。

社会保障の充実のための安定財源の確保

以上の社会保障の充実のためには安定財源の確保が必要です。政府の支出を対 GDP 比で見た場合、日本の総支出は OECD28 か国中 24 位ですが、政府の租税収入は 30 か国中 29 位です。団塊の世代がすべて 65 歳以上の基礎年金受給世代になる 2014 年末まで後 3 年です。相続課税の対象を 4% から 6% に拡大する、2014 年から金融所得課税を本則の税率 20% に戻す、2015 年から課税所得 5000 万円超の個人所得課税を税率 45% にあげる、法人実効税率を 2015 年から 5% 引き下げる、等を行いながら消費課税(地方分)を 2014 年 4 月から 8% (1.7%)、2015 年 10 月から 10% (2.2%) にすることを決定しました。熟議の上、皆様のご理解を賜りたいと思います。

さて、第 180 回通常国会では優先すべき課題として第 4 次補正予算、24 年度本予算、国会議員定数削減、1 票の格差是正、公務員給与削減、郵政改革法案等があります。この 1 年が復興元年、再生元年、そして皆様の希望が達成される 1 年であることをお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

活 動 報 告

2011 年 11 月 5 日(土)

国政報告会(日田市)

日田市において国政報告会を開催しました。原発問題や TPP など、質疑応答を交えながら報告を行いました。



2011 年 12 月 11 日(日)

第 4 期政治スクール(大分市)

第 4 期民主党大分県連政治スクール第 6 回講座が開催され、『国家戦略としての社会保障制度』をテーマに講師を務めました。約 90 分の講演で、70 名以上の方に聴講をいただきました。



2012 年 1 月 4 日(水)

新年街頭演説(大分市)

早朝より新年のご挨拶を兼ねて街頭演説を行いました。社会保障と税の一体改革と同時に、国会議員定数の削減・公務員の給与削減など、行財政改革にも並行して取り組んでいく事などを訴えました。



2012 年 1 月 11 日(水)

厚生労働部門会議

本年初めての部門会議が開催され、今月召集される第 180 回通常国会に提出予定の法案について厚労省より説明を受けました。



東京

2012 年 1 月 20 日(金)

成長戦略・経済対策 PT 特区・地域活性化・規制改革小委員会(第 5 回)

昨年 12 月 22 日に指定区域が決定した「国際戦略総合特区」7 地域と「地域活性化総合特区」26 地域に



1 月 18 日官邸において指定授与式が行われました。今後、政務・事務レベルでの協議を行い、必要な法改正を行っていくことになります。

新年行事の参加(大分県内)

- 1 月 4 日(水)大分県・大分市・大分商工会議所
合同新年祝賀互礼会
- 1 月 4 日(水)新日本製鐵平成 24 年新年互礼会
- 1 月 4 日(水)基幹大分「2012 年新春懇談会」
- 1 月 5 日(木)大分市公設市場初競り
- 1 月 5・6 日(木・金)大分市内各地区新年祝賀互礼会
- 1 月 6 日(金)大分県石油商業組合新年賀詞交歓会
- 1 月 7 日(土)大分県教職員組合 2012 年旗開き
- 1 月 8 日(日)大分市消防出初式

